しずおか

県勤協連ニュース

2025年2月4日 411号



#### 静岡県勤労者協議会連合会

HP http://kinrokyo.net/shizuoka e-mail 2023@kinrokyo.net

## 高校生平和大使が核廃絶を強くアピール 核兵器禁止条約発効 4 周年記念行動を

核兵器禁止条約が発効されてから 4 周年を迎えた 2025 年 1 月 22 日、静岡駅北口地下通路で『核兵器禁止条約発効 4 周年記念アピール行動(主催者. 高校生 1 万人署名委員会・静岡、協賛・高校生平和大使静岡派遣委員会、原水爆禁止静岡県民会議、静岡県勤労者協議会連合会、静岡県平和国民運動センター)』が実施され、高校生 26 名と関係者 10 名が参加しました。

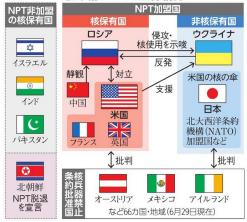


### 原爆投下から80年ビキニ被爆から71年

## 3月には核兵器禁止条約締約国会議が開催

核兵器禁止条約は2017年7月7日に成立しました。その後、多くの国が協力して署名・批准が進み2024年9月24日現在では、94カ国(地域)が署名し73カ国(地域)が批准しています。そして、昨年は日本原水爆被害者団体協議会(被団協)がノーベル平和賞を受賞するなど、日本の原水爆禁止運動が世界から注目されています。それは核兵器廃絶の歩みは、世界平和は大国や核兵器に頼らず「小国や草の根運動による地道な活動が大きな反響を呼び起こした大きな成果」として表れたからです。

#### 核軍縮をめぐる国際情勢



なお、2025年は『ヒロシマ・ナガサキに原爆投下80年.ビ キニ被爆71年』を迎えます。

しかし、世界各地で戦争が続き多くの市民. 子どもや女性. 高齢 者が犠牲となっています。そればかりか、核兵器を保有している 大国は「核も辞さない」という姿勢を持ち続けています。

上記に記載した状況の中で、本年3月にはニューヨークで核兵 器禁止条約の第3回締約国会議が開催されます。同会議が注目さ れているのは、ノーベル平和賞を被団協が受賞したことから「日 本政府が代表を出席させるどうか」です。

### 核禁会議への参加要請 首相、是非を明言せず



2025年1月8日 (共同通信)

石破茂首相は8日、ノーベル平和賞 を受賞した日本原水爆被害者団体協議 会(被団協)の代表委員田中熙巳さん (92) らと官邸で面会した。同席し た公明党の斉藤鉄夫代表によると、被 団協側は3月に米国で開かれる核兵器 禁止条約第3回締約国会議へのオブザ ーバー参加を要請。

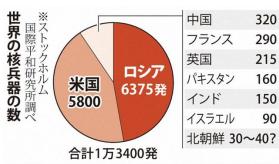
首相は受賞への祝意を述べたが、「そ うした意見もある」と述べ、参加の是

非は明言しなかった。

首相は「被爆の実相を世界に発信してきた皆さんのノーベル平和賞受賞は極めて意義深い。長年の 努力に心から感謝する」と述べた。

写真:石破首相(右端)との面会で発言する、ノーベル平和賞を受賞した被団協の代表委員田中熙 巳さん(左から3人目)=8日午前、首相官邸

被団協側は面会で「核兵器のない世界」の実現に向け、 政府の役割の重要性を強調。田中さんは面会終了後、記 者団の取材に、首相が安全保障に関する考えを話し、議 論をする時間が足りなかったとの認識を示し「収穫があ ったとは受け止めていない」と話した。



### 高校生平和大使がマイクを握り、「核兵器廃絶」と 「締約国会議へ政府代表の派遣」を訴える

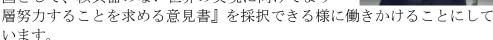
同行動では、高校生平和大使が主体となってマイクを握り、「日本政府は核兵器廃絶に向けて被団 協の声を重視せよ」、「本年 3 月に開催される第 3 回核兵器禁止条約締約国会議に日本政府からもオ ブザーバー派遣を」、「世界の平和は武力ではなく、対話で築くべき」 - 等を通行中の市民へ訴えな

がら『核兵器廃絶と平和な世界の実現を求める署名』を通行中の市民に呼び掛けを行ってきました。

高校生の呼びかけに、通行人も足を止めてくれて呼びかけに耳を傾ける人も多くいました。同時に、快く署名活動に協力してくれる人も多くいて、「主催者である高校生 1 万人署名委員会・静岡も活動に手応えを感じた」と、述べてくれました。



なお、協賛団体である原水爆禁止静岡県民会議、 静岡県勤労者協議会連合会、静岡県平和国民運動センターは静岡県議会へ『核兵器禁止条約締約国会議 におけるオブザーバー参加を含め、唯一の戦争被爆 国として、核兵器のない世界の実現に向けてより一



上記の目的は核兵器が存在する限り、「使われない」という保証はどこに もありません。被爆者が「二度と自分たちと同じ思いを他の誰にもさせる わけにはいかない」と語って原点は被爆の実相であり、今こそ世界はそこ

に向き合い、学び、核兵器使用が 迫る危機的な状況を乗り越えてい かなければならない。

こうした流れを背景に、「2021 年1月22日に核兵器禁止条約が 発効した」と編集者は認識してい ます。私たち静岡県勤労者協議会 連合会は微力ではありますが、日 本政府に「1日でも早く、核兵器 禁止条約に署名.批准する」こと を強く求めて活動を続けていきます。



## 核禁止条約、与党議員派遣 政府検討、3月締約国会議

2025年1月25日21時29分 (共同通信)

編集者が「勤労協ニュース 2 月号」を校正している 1 月 25 日、各マスコミは「日本政府は本年 3 月に開催される核兵器禁止条約第 3 回締約国会議に、政府代表のオブザーバー参加を見送る方向で検討に入った旨」が報道されました。下記に共同通信の記事を掲載しますので参照をお願いします。

#### 核問題を巡る日本の立場

政府、与党は3月に米ニューヨークで開かれる核兵器禁止条約第3回締約国会議に自民、公明両党の議員を派遣する方向で検討に入った。「核なき世界」に向けた議論の内容を今後の取り組みに生かす。一方、政府は会議へのオブザーバー参加を今回も見送る方向で調整する。日本周辺の安全保障環境を踏まえ、米国の「核の傘」による抑止力を考慮し現実的な対応が必要だと判断した。複数の政府関係者が25日明らかにした。

政府のオブザーバー参加は、ノーベル平和賞を受賞した日



本原水爆被害者団体協議会(被団協)などが石破茂首相に要請していた。今年は広島、長崎への原爆投下と戦後80年の節目で、唯一の戦争被爆国として参加を期待する声が高まる中、政府の対応が注目されていた。

日本は条約制定交渉や条約に参加していない。第1、2回締約国会議も見送った。被団協の田中熙巳代表委員は25日、取材に「極めて残念。今が一番いいチャンスだったが、米国の顔色をうかがったのではないか」と話し、政府の判断を疑問視した。

■ロシアや中国、北朝鮮の核軍備に対し、米国の「核の傘」に国防を依存。 米国への配慮との指摘も

立 ■核拡散防止条約(NPT)を生かした場 核軍縮を目指している



## 石破自公政権に、 職場と地域から強く抗議の声を!

上記の報道に対して、多くの国民から自公政権に対する怒りが起きています。県勤労協は次頁に記載している「2025 年の取り組み」にも明らかにしいる様に、『新たなる戦前に暴走』に強く反対しています。

日本の未来を担う子供たちに安心・安全な社会を。そして、現役世代にも「安心して暮らせる社会」を実現する為にも 2025 年の選挙闘争に勝利しましょう。

### 2025年の県勤労協の当面する課題と取り組み

#### はじめに

静岡県勤労者協議会連合会事務局では、本年6月の「第63回定期総会に向けた骨子案」にづくりを準備しています。具体的には、次回の幹事会までには提起する予定です。従って、2025年に臨む基本的な考え方を以下に提起いたします。

- 1・前頁でも紹介しましたが、本年3月には第3回核兵器禁止条約締約国会議が開催されます。日本の原水禁運動が世界的にも注目されていますので、本年も「非核・護憲の旗を大きく掲げて、日本の平和と民主主義」を守る活動を展開していきましょう。
- 2・上記に関連して次頁からは、日本の 2025 年度の予算に関する記事を掲載しました。予算案の特徴は防衛費が突出して「日本が新たなる戦前」に向かって暴走しようとしています。その反面、社会保障費関連は厳しい状況が続いています。

昨年から「103万円の壁」という言葉が日常的に使われる様になりましたが、財源には「防衛費の増額よりも、暮らしの安定へ」というスローガンが無いのが残念です。是非とも一読して、各種の資料等にご活用をお願いします。

- 3・「生活保護世帯」は昨年 165 万 414 世帯で、前年より 269 件も増加したことが判明しました。上記の要因は現在、調査中ということですが「止まることをしらない値上げラッシュ」が背景にある事は言うまでもありません。「安全・安心な街づくり」を実現するのが、勤労協活動の原点です。これからも、医療・福祉・介護をはじめとする社会保障の充実に向けて頑張りましょう。
- 4・その為には、本年 3 月と 4 月に実施される静岡と掛川の両市議会議員選挙に「勤労協推薦議員」が立候補を予定しています。是非とも、勤労協運動を前進させるには両候補の必勝は不可欠となっていますので各会員の絶大なるご支援とご協力を訴えます。

その上、7月に実施される参議院議員選挙は「政治決戦の大きな課題である護憲・平和」が争点になる事が予想されます。従って、参議院選挙闘争に向けた体制づくりを急ぎましょう。本年も多忙となりますが、各会員のご協力を心からお願い申し上げます。

## 予算案決定、過去最大115兆円 社会保障・防衛、利払い膨張

2024年12月27日12時 (共同通信)

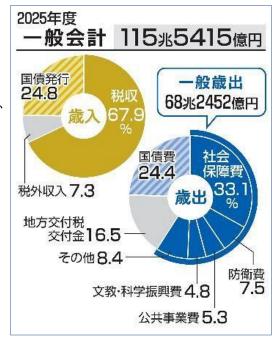
#### 2025年度一般会計(歳出と歳入)

政府は2024年12月27日、2025年度予算案を閣議決定した。一般会計の歳出(支出)総額は115兆5415億円と当初予算ベースで過去最大を更新。社会保障費や防衛費のほか、日銀の利上げを背景に国債(借金)の利払いが膨張した。歳入(収入)は、税収を過去最高の78兆4400億円と見込むが、不足を補うため新たに28兆6490億円の国債を発行し、借金に依存する財政運営が続く。

1月召集の通常国会で予算案を提出し、3月末までの成立を目指す。与党は衆院で過半数割れし、野党の協力なしでは成立が見通せない状況だ。野党の一部が求める教育無償化や「年収103万円の壁」引き上げを含む与野党間の政策協議が本格化するとみられる。

歳出総額は19年度以降100兆円を上回る状況が続き、今回初めて115兆円を突破する。このうち社会保障費は高齢化に伴い、38兆2778億円を計上。物価高を考慮し、生活保護費を1人当たり月500円増額することを盛り込んだ。

防衛費は8兆7005億円に上った。



## 25 年度防衛予算案、過去最大の 8.4 兆円 トマホーク配備開始へ

2024年12月27日東京新聞



日本政府は今年1月、 米政府との間でトマホークの購入契約を結んだ。もと もと計画していた26年度 より1年早い来年度から納 入が始まる予定で、ちょう かいを皮切りに海自のイー ジス艦全8隻に順次配備を 政府は2024年12月27日、8兆4748億円の2025年度防衛予算案を閣議決定した。前年度から9.7%増え、過去最大を更新する。中国が軍事力を強化する中、米国から導入を決めたトマホーク巡航ミサイルの配備を開始する。

海上自衛隊の佐世保基地に所属するイージス艦「ちょうかい」に、 18億円でトマホークの発射機能を追加する。必要な装備を取得し、 25年度内に改修工事を終える。



進める。

専守防衛を掲げる日本は他国の領土に届く長距離ミサイルを保有してこなかったが、中国や北朝鮮など周辺国の軍事技術が発達する中で方針を変えた。国内開発の長距離ミサイル「12式地対艦誘導弾能力向上型」も、25年度中に配備を開始する。169億円で地上発射装置などを取得する。上記の防衛費増額が進めば、従来から堅持していた専守防衛(GDP比1%)は崩れ2%に届くのは2年後となります。このことは名実共に、新たなる戦前に入っていることを示しているのです。

# ミサイルや戦闘機の爆買い、頼みの綱は「兵器ローン」 防衛予算8兆円のなんと5割超が返済に充てられる

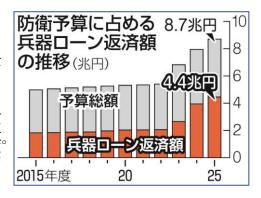
2024年12月28日東京新聞

2025 年度当初予算案の防衛費は8兆7005 億円で過去最大となった。このうち4兆4553 億円はミサイルや戦闘機などの購入時に組んだ「兵器ローン」の返済に充てる。返済費が当初予算案の段階で総額の50%を超えるのは初めて。予算の「先食い」の膨張に歯止めがかからなくなっている。(大野暢子)

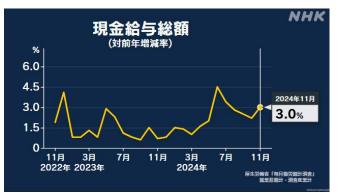
#### ◆ローン未払い残高 16 兆 350 億円、

防衛省は今回も、2026 年度以降に返済が始まる 6 兆 8953 億円 のローンを新たに契約。未払い残高は 16 兆 350 億円と、過去最 高を更新した。

特に予算を押し上げているのは、米国からの兵器購入費だ。 米政府が一方的に契約価格や納入期限を変更できる「対外有償 軍事援助 (FMS)」での調達費は約 1 兆円で、過去 2 番目の規模。 防衛省は「必要な装備の購入を進めており、円安や人件費の高 騰の影響も受ける」と説明している。



### 去年 11 月 実質賃金 4 か月連続マイナス 現金給与増も物価上昇で



去年 11 月の働く人 1 人当たりの現金給与の総額は、前の年の同じ月と比べて 3.0%増えたものの、物価の上昇に賃金の伸びが追いつかず、実質賃金は4 か月連続でマイナスとなりました。

厚生労働省は、全国の従業員 5 人以上の事業所 3 万余りを対象に「毎月勤労統計調査」を行っていて、 去年 11 月分の速報値を公表しました。

それによりますと、基本給や残業代などを合わせ

た現金給与の総額は、1 人あたり平均で 30 万 5,832 円と前の年の同じ月に比べて 30%増え、35 か月連続のプラスとなりました。このうち、基本給などにあたる所定内給与は、26 万 5,082 円と 2.7%増え、32年ぶりの高い伸びとなりました。

一方で、物価の変動分を反映した実質賃金は、物価の上昇に賃金の伸びが追い付かず、前の年の同じ月に比べて 0.3%減りました。実質賃金がマイナスとなるのか「4 か月連続」です。厚生労働省は「春闘の影響などで、賃金が高い伸びは続いていると見られるが、物価の高騰も続いている。物価や今後の動向を注視したい」とコメントしています。

## 値上げ予定の食品 4 月まで 6000 品目余 物価上昇でスーパーでは

2024年12月26日東京新聞

来年、2025年の1月から4月までに値上げが予定されている食品は、4か月連続で1000品目を超え、6000品目余りに上ることが民間のまとめで分かりました。調査した会社では、このペースで値上げが続けば、来年、1年間で値上げされる品目数はことしを上回る可能性があると指摘しています。

#### 2025 年も食品の値上げが…

民間の調査会社「帝国データバンク」が国内の主な食品メーカー195 社の発表をまとめたところ、 来年1月から4月までに値上げされる予定の食品は、4か月連続で1000品目を超え、6121品目となりました。

ことし(昨年)の同じ時期に比べて500以上、多くなる見通しで、このペースが続けば、2025年は1年間に値上げされる品目数は、昨年(2024年)1年間に値上げされた品目数を上回る可能性があると指摘しています。

#### 【食品の値上げ品目別】

▽弁当向けの冷凍食品や缶詰など「加工食品」が2121品目と全体のおよそ3割を占めている。

▽缶ビールやコーヒー製品といった「酒類・

飲料」が 1834 品目

▽「パン」が 1227 品目

▽「菓子」が 449 品目

▽「調味料」が383品目

▽「乳製品」が88品目

▽「原材料」が19品目となっています。

値上げの要因は、「原材料高」が最も多かった 一方で、ことしに比べて「物流費」や「人件 費」を理由に挙げるケースも増えています。帝 国データバンクは「2025 年春にかけて値上げラ

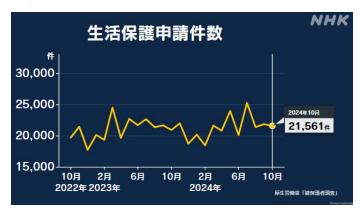


ッシュが常態化する見通しだ。物流費や賃上げによる人件費の増加など原材料高以外の要因も増えてえり、その後も値上げのトレンドが続くと見込まれている」としています。

## 去年 10 月の生活保護申請 2 万1561件 4 か月連続で前年同月を上回る。

2025年1月8日 NHK

厚生労働省は2025年1月8日、2024年10月の生活保護申請件数が2万1,561件で、前年同月と比べて3.2%増えたと発表した。増加は4カ月連続となりました。具体的には2024年10月から生活保護を受け始めたのは1万9,807件で5.2%増加。以前から受けている人を含む受給世帯数は165万2,414世帯で、269件増えた。私たちは安心して暮らせる社会の実現を目指して3.4月の市議会議員選挙、そして2025年の政治決戦と言われている参議院議員選挙の勝利に向けて頑張りましょう。



(文責: 秋山 一 静岡県勤協連事務局長)

#### 各地区活動報告

☆清水地域勤労協

# 5年ぶりの開催 清水勤労協の旗開き 小山さとる 市議会選挙の必勝を決意。

「清水勤労協の旗開き」が 1 月 17 日、清水区駅前銀座中央の「シミズクロス」で 20 名の仲間が参加して開催されました。この間、同旗開きはコロナ禍等で開催が困難な時期もあった為、『5 年ぶり』の開催となりました。

開会の挨拶に立った橋本勝六 清水勤労協会長は「①昨年の衆 議院選挙では、清水区を中心と した静岡 4 区は『与党対野党の 闘い』となった。野党勢力が結 集して闘った結果、田中けん (国民民主)を当選させること ができた。②総選挙の結果はし 自公に対する国民の審判は厳し



く「少数与党」という現象となった。③2025 年は 3 月には静岡市議会議員選挙が実施されます。私たち清水勤労協が推薦する『小山さとる(教職員組合)』の必勝に向けて闘う体制を強化していきましょう。-と、訴えました。

候補予定者である小山さとるも、「2 期目の選挙は厳しいと言われています。 事実、今回から議員定数が1名減となることや、現職議員+新人も多数の立候補 が予想されています。従って、従来にない激戦となる模様です。

しかし、『安心・安全な街づくり』を目指す為には、平和・福祉・教育などの 社会環境を充実させることです。その為にも3月の市議会議員選挙では、皆さん のご支援とご協力を頂いて全力で闘う決意です。-と、力強い決意表明がされま した。

旗開きの結びに、「3 月の市議会選挙の勝利に向けて頑張ろう三唱」を行い、 小山さとる再選に向けたスタートを切りました。





(通信員 秋山一)

#### ☆袋井市勤労協

#### 市政について懇談会を開催

袋井勤協は、11月15日市役所会議室において、会員14名と大場市長他の出席により懇談会を開 催した。



市長は、講話で、公約「スマイルシティ ふくろい」の重みを感じながら各事業を推 進してきた。具体的には、市内北部の「森 町袋井インター通り線推進」、中央部の「治 水・セントラルパーク構想」、南部の「海の にぎわい創出やあそびの杜」事業等につい

て報告されまし

た。



今後の市政で大切なことは、超人 口減少社会における地方の取組みと して「デジタル化、官民協力・共創、 脱炭素」等が考えられるとのことで した。

続いて、会長より要望書を提出し、 一項ずつ意見交換を行い、予定時間 を超過する程の有意義な会議となり

ました。※要望事項に対する 回答は、後日文書で頂きます。

〈要望事項の一部を掲載〉

- ◎空き家&耕作放棄地の現状・課題と対策
- ◎森林環境税と森林づくり県民税との関係は
- ◎防災·減災対策 \*津波避難誘導関係

\*浜岡原発事故発生時の対処策\*河川の氾濫や土砂災害対策

- ◎マイナンバー制度 \*任意取得の制度設計
  - の筈が実質義務化の政府方針変更に異議あり
- \*個人のプライバシー侵害の恐れ \*医師・薬剤師の守秘義務抵 触の恐れ \*国民皆保険制度崩壊の危険性 等々
- ◎GW活動関係(浅羽海岸植樹松林下草刈り)
- ◎浅羽支所の利・活用策 他

#### お友達を誘ってご参加ください

@皆で歌ってみマイ会

歌声喫茶

勤協会館 10 時~11 時 30 分

- ・第44回 1月20日
- ・第45回 3月17日
- 次年度も開催予定

- ◎第8回新春大会 1月25日
- **◎第39回会員大会** 3月17日
- @役員視察研修会 2月10(月)

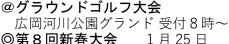
(袋井勤協ニュース NO, 476 より抜粋)

#### 【コラム】

昨年の総選挙では私・篠原が社民党四国ブロック比例候補となり大変お世話に なりました。今年の夏は参議院選挙です。勤労者が安心して生活ができる社会に

ぜひしたいものです。このところの政治状況は日本国内も外国もよくわからないことが続いています。東 京都知事選から始まった「石丸」旋風・兵庫県知事選挙・アメリカ大統領選挙は全く何が何だかわかりま せん。昨年の衆議院選挙も良くわかりません。どうもインターネットの仕業と思われます。過渡期の混乱 期とは思われますが「表現の自由の保障」をしつつ何か一定の規制がないと事の善悪が判らなくなってし まいます。発信者が誰かもわからず信ぴょう性もあやしい事象を昔風に言う「嘘も百回いうと本当にな る」という社会現象は改める必要があります。どうも高齢者になると正月そうそうぼやいてしまう傾向が あります。

イヤー新年、心機一転、今年はいい年であることを祈ります。 香川県・三豊市勤労協会長・篠原清 (三豊市勤労協ニュース No.82 2025.1.1 発行より)



## 静岡市議会議員選挙

推薦予定候補者

## 小山 告示日 3月14日(金) 投票日 3月23日(日)



◆県勤労協事務局から 皆さまへのお願い

家族・親戚・友人・知人に 「小山さとる」への支援を是非 とも、呼びかけて下さい。なお、 その結果は下記の『連絡先』にご 報告をお願い申し上げます。

厳しい選挙戦となりますので、 ぜひとも暖かいご支援、ご協力を お願いします。

小山悟 後援会 〒424-0847 静岡市清水区大坪2丁目12番12号 TEL/FAX 054-349-1456

## 掛川市議会議員選挙

推薦予定候補者

## 鈴木ひさひろ

## 告示日 4月13日(日) 投票日 4月20日(日)

### ◆県勤労協事務局から 皆さまへのお願い

家族・親戚・友人・知人に 「鈴木ひさひろ」への支援を 是非とも、呼びかけて下さい。 なお、その結果は下記の『連 絡先』にご報告をお願い申し 上げます。

厳しい選挙戦となりますので、ぜひとも暖かいご支援、 ご協力をお願いします。



#### 連絡先

住所 〒436-0221 静岡県掛川市上垂木 2907 番地の 1 電話 090-3578-3766



いつもあなたの目線で。

お近くの

インターネットホームページ https://shizuoka.rokin.or.jp

ピポパ de ろうきん 携帯電話からでもOK!

